

# SNA と家計調査における貯蓄率の乖離： 日本の貯蓄率低下の要因

宇南山卓<sup>1</sup>

## 概要

本稿では、SNA と家計調査から計算される家計貯蓄率の乖離の原因を明らかにし、日本の貯蓄率の低下の原因を考察した。特に、近年の統計の整備を活用することで、先行研究では困難とされた問題を解決した。

SNA と家計調査の乖離を生む既知の要因として、調査範囲の違い・貯蓄概念の違い・家計調査の記入誤差が存在している。調査範囲については、家計調査の調査世帯が農林漁家・単身世帯まで拡大されたことや無職世帯の情報の利用可能性が改善されたことによって整合性が高まった。また、貯蓄の概念については、新しい国連の基準である93SNA が導入されたことで、貯蓄の概念調整が容易になった。しかし、こうした統計の改善を用いても、調整された調査範囲や貯蓄概念の違いでは、貯蓄率の乖離の3分の2程度しか説明できなかった。

それに対し、貯蓄率の乖離を説明したのは家計調査の記入誤差である。これまで客観的な検証が困難であったが、新たに調査が開始された家計消費状況調査や貯蓄動向調査・家計調査貯蓄・負債編の資産データを活用することで、客観的に評価することができた。この家計調査の記入漏れを調整すると、ほぼ完全に乖離は解消することができた。

この結果、SNA の貯蓄率の変動の内訳を家計調査を用いて、世帯属性ごとに帰着させることが可能となった。修正された貯蓄率で見ると、近年の貯蓄率の低下は、高齢化という人口の年齢構成の変化のみならず、無職世帯の貯蓄率が急激に低下したことが原因となっていることが明らかになった。ただし、その経済学的な解釈は今後の課題である。

---

<sup>1</sup> \* 神戸大学大学院経済学研究科 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町2 -1

本稿の作成の過程で、総務省統計局の佐藤朋彦氏、東京大学の岩本康志教授には有益な情報とコメントを頂いた。記して感謝したい。